平成30年９月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年８月３日

上場会社名　株式会社トーカン　　上場取引所　名

コード番号　7648　URL http://www.tokan-g.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役　執行役員社長　（氏名）永津　嘉人

問合せ先責任者　（役職名）取締役　専務執行役員　（氏名）神谷　亨　　（TEL）052-681-8218

四半期報告書提出予定日　平成30年８月10日　配当支払開始予定日　―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無

四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成30年９月期第３四半期の連結業績（平成29年10月１日～平成30年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年９月期第３四半期	110,221	△8.7	121	△69.8	561	△31.2	373	△46.8
29年９月期第３四半期	120,752	―	401	△67.2	816	△49.5	701	△35.5

（注）包括利益　30年９月期第３四半期 1,342 百万円（53.2%）　29年９月期第３四半期　876 百万円（△52.7%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
30年９月期第３四半期	67.84	―
29年９月期第３四半期	121.79	―

（注）29年９月期第３四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、一部記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年９月期第３四半期	56,329	21,622	38.3
29年９月期	58,222	20,823	35.7

（参考）自己資本　30年９月期第３四半期 21,577 百万円　29年９月期 20,781 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
29年９月期	―	15.00	―	15.00	30.00
30年９月期	―	15.00	―		
30年９月期（予想）				15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成30年９月期の連結業績予想（平成29年10月１日～平成30年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	148,800	△7.0	425	0.2	930	△6.2	600	71.8	106.21

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

２．対前期増減比率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）　詳細につきましては、添付資料のＰ．８「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年９月期３Ｑ	7,050,000株	29年９月期	7,050,000株
②　期末自己株式数	30年９月期３Ｑ	1,576,900株	29年９月期	1,400,800株
③　期中平均株式数（四半期累計）	30年９月期３Ｑ	5,507,086株	29年９月期３Ｑ	5,762,160株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のＰ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計方針の変更） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社は得意先からの物流受託収入について、従来は販売費及び一般管理費から控除する処理を行っておりましたが、第１四半期連結会計期間より売上高に計上し、販売費及び一般管理費に計上しておりました対応する費用を売上原価に計上する方法に変更しており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間の食品流通業界を取り巻く環境は、消費者マインドの改善に持ち直しの動きが見られるものの、依然として消費者の節約志向が継続していることによる価格競争に加え、業種・業態の垣根を越えた競争の激化により引き続き厳しい状況にあります。また、人手不足が深刻化し人件費や物流費が高騰する中、国内食品メーカー５社が物流事業を統合する全国規模の物流会社を発足する契約を締結する等、物流の諸課題の解決に向けて協働での取り組みも行われております。

このような状況の下、当社は平成27年10月よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”“体質強化”“成長を支える人材・組織”の３つの中期戦略を推進しており、中期経営計画の最終年度となる当期については『“Ｔｒｙ　ｆｏｒ　Ｎｅｘｔ”　―　次なる成長に向けて戦略完遂　―』を基本方針として活動しております。当期は新たな部門として「事業開発推進室」と「営業サポート本部」を設置しており、「事業開発推進室」では新たな事業の検討及び具現化に向けた活動を、「営業サポート本部」では最新ＩＴを活用した機能の高度化及び業務の効率化をそれぞれ進めております。

当第３四半期連結累計期間の売上高につきましては、ＣＶＳにおける主力得意先との前期３月からの商流・物流統合の影響等により、売上高は1,102億21百万円（前年同期比8.7％減）となりました。利益につきましては、外食・加工ベンダーにおける物流費の増加等により、営業利益は121百万円（同69.8％減）、経常利益は５億61百万円（同31.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は３億73百万円(同46.8％減)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は563億29百万円となり、前連結会計年度末と比べて18億93百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が14億76百万円増加した一方、現金及び預金が14億47百万円、未収入金が８億74百万円、受取手形及び売掛金が８億27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、当第３四半期連結会計期間末の負債合計は347億６百万円となり、前連結会計年度末と比べて26億92百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が29億27百万円減少したことによるものであります。

さらに、当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は216億22百万円となり、前連結会計年度末と比べて７億99百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が10億４百万円増加した一方、自己株式の取得により純資産の部のマイナス項目である自己株式が３億76百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

また当社は、国分グループ本社株式会社、国分中部株式会社との間で、当社と国分中部株式会社の経営統合に向けた協議を開始することについて合意し、平成30年７月９日付け取締役会の決議に基づき、経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。詳細は平成30年７月９日に公表いたしました「株式会社トーカンと国分中部株式会社の経営統合に向けた協議開始に関するお知らせ」をご参照ください。本件について新たに開示の必要性が生じた場合には、適宜開示してまいります。なお本件が平成30年９月期連結業績に与える影響は軽微であります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,048	8,601
受取手形及び売掛金	18,188	17,360
商品及び製品	3,537	3,226
原材料及び貯蔵品	423	391
未収入金	4,999	4,125
その他	728	230
流動資産合計	37,926	33,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,935	2,765
土地	4,240	4,240
その他（純額）	815	1,360
有形固定資産合計	7,991	8,366
無形固定資産	188	205
投資その他の資産		
投資有価証券	8,462	9,938
退職給付に係る資産	119	107
その他（純額）	3,539	3,780
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	12,116	13,820
固定資産合計	20,296	22,392
資産合計	58,222	56,329

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,114	28,186
未払法人税等	0	45
賞与引当金	321	150
役員賞与引当金	10	7
その他	3,323	3,271
流動負債合計	34,769	31,661
固定負債		
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	15	—
資産除去債務	402	408
その他	2,205	2,630
固定負債合計	2,629	3,045
負債合計	37,398	34,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243	1,243
資本剰余金	1,132	1,132
利益剰余金	17,322	17,529
自己株式	△2,524	△2,901
株主資本合計	17,174	17,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,472	4,476
退職給付に係る調整累計額	134	96
その他の包括利益累計額合計	3,606	4,573
非支配株主持分	42	44
純資産合計	20,823	21,622
負債純資産合計	58,222	56,329

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成28年10月１日 至 平成29年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成29年10月１日 至 平成30年６月30日）
売上高	120,752	110,221
売上原価	109,958	100,042
売上総利益	10,793	10,178
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,288	6,841
給料及び手当	1,505	1,519
賞与引当金繰入額	121	123
役員賞与引当金繰入額	6	7
退職給付費用	36	10
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賃借料	107	273
その他	1,327	1,281
販売費及び一般管理費合計	10,392	10,057
営業利益	401	121
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	113	114
受取地代家賃	115	146
不動産賃貸料	110	127
その他	147	140
営業外収益合計	498	538
営業外費用		
支払利息	4	5
不動産賃貸費用	60	73
売電費用	17	17
その他	1	1
営業外費用合計	83	97
経常利益	816	561
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	15	3
固定資産受贈益	6	11
特別利益合計	21	16
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	16	16
減損損失	4	—
特別損失合計	22	16
税金等調整前四半期純利益	815	560
法人税、住民税及び事業税	90	109
法人税等調整額	20	74
法人税等合計	111	184
四半期純利益	703	376
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	701	373

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成28年10月１日 至 平成29年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成29年10月１日 至 平成30年６月30日）
四半期純利益	703	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	1,004
退職給付に係る調整額	△18	△37
その他の包括利益合計	172	966
四半期包括利益	876	1,342
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	874	1,339
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより当第３四半期連結累計期間において次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	176,100株
株式の取得価額の総額	376百万円
取得の方法	名古屋証券取引所における市場買付及び 自己株式立会外買付取引（Ｎ－ＮＥＴ３）による買付け

（会計方針の変更）

当社は得意先からの物流受託収入について、従来は販売費及び一般管理費から控除する処理を行っておりましたが、第１四半期連結会計期間より売上高に計上し、販売費及び一般管理費に計上しておりました対応する費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、食品卸売業界を取り巻く経営環境や主力得意先の統合といった当社固有の経営環境が変化する中、物流受託業務を主要な事業と位置づけ、その予算管理制度を見直したことを契機に、売上高として計上することが取引実態及び経営成績をより適切に反映すると判断したことによるものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第３四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第３四半期連結累計期間の売上高は9,597百万円、売上原価は9,216百万円、販売費及び一般管理費は381百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。